

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月1日

上場会社名 富士重工業株式会社  
 コード番号 7270  
 代表者 代表取締役社長 森 郁夫  
 問合せ先責任者 総務部長 坂本 和人  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東証一部  
 URL <http://www.fhi.co.jp/ir/>  
 TEL (03)3347-2005

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	341,104	—	6,459	—	7,088	—	1,414	—
20年3月期第1四半期	318,232	△3.4	3,510	△67.4	627	△93.5	△332	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	1 97	—
20年3月期第1四半期	△0 46	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	1,225,429	462,912	37.7	643 18
20年3月期	1,296,388	494,423	38.1	687 02

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 461,905百万円 20年3月期 493,397百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4 50	—	4 50	9 00
21年3月期	—	—	—	—	9 00
21年3月期(予想)	—	4 50	—	4 50	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	740,000	—	8,000	—	6,000	—	0	—	0 00
通 期	1,600,000	1.8	23,000	△49.6	20,000	△56.0	10,000	△45.9	13 92

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	782,865,873株	20年3月期	782,865,873株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	64,702,399株	20年3月期	64,698,395株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	718,167,674株	20年3月期第1四半期	718,230,838株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る、本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】

3. 連結業績予想に関する定性的情報を参照してください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

自動車事業部門において、国内では昨年12月に全面改良した「フォレスター」や本年6月に新規投入した「エクシーガ」の販売が好調だったものの、その他の車種の落ち込みをカバーできず、売上台数は前年同期を下回りました。一方、海外では昨年来、全面改良した「インプレッサ」や「フォレスター（北米は1-3月会計につき未投入）」の販売が好調に推移していることに加え、ロシア、中国等の新興市場の販売も着実に伸長したことにより、売上台数は前年同期を大きく上回りました。これらの結果、当第1四半期の連結売上高は、3,411億円と前年同期比229億円の増収となりました。

利益面につきましては、自動車事業部門における海外市場の好調な販売による売上構成差に加え、会計基準の変更などもあり、営業利益は65億円と前年同期比29億円の増益となり、経常利益につきましても、71億円と前年同期比65億円の増益となりました。また、四半期純利益は14億円と前年同期比17億円の増益となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、1兆2,254億円と前期末に比べ710億円の減少となりました。

負債につきましては、7,625億円と前期末に比べ394億円の減少となりました。

純資産につきましては、4,629億円と前期末に比べ315億円の減少となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、第1四半期および足元の為替が期首予想よりも円安に推移していることによる為替レート差益を取り込んだことに加え、自動車事業部門において海外市場の売上構成差の改善が見込まれることなどにより、予想営業利益は80億円、予想経常利益は60億円と当初予想に対しそれぞれ70億円、55億円引き上げます。

一方、通期につきましては、第2四半期連結累計期間の見通しを踏まえながらも、自動車事業部門においては国内外とも市場環境が厳しさを増す中、原材料価格の上昇懸念および為替の動向も不透明なため、前回発表値と同額を予想しております。

なお、平成20年4月28日の決算短信で発表いたしました第2四半期連結累計期間の、連結業績予想との差異は以下のとおりであります。

## (第2四半期連結累計期間)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	740,000	1,000	500	0	0.00
今回修正予想(B)	740,000	8,000	6,000	0	0.00
増減額(B-A)	—	7,000	5,500	—	—
増減率(%)	—	700.0	1,100.0	—	—
前中間期実績	708,817	18,905	14,162	7,832	10.91

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[簡便な会計処理]

該当はありません。

[四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理]

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

[重要な資産の評価基準及び評価方法の変更]

(たな卸資産)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ648百万円減少しております。

なお、セグメント情報における営業利益に与える影響は以下のとおりであります。

## ①事業の種類別セグメント

自動車：523百万円

産業機器：102百万円

自動車及び産業機器以外の事業についての影響は軽微であります。

## ②所在地別セグメント

日本：648百万円

[リース取引に関する会計基準の適用]

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が、平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の販売

取引に係る会計処理によっております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3,039百万円増加しております。

なお、セグメント情報における営業利益に与える影響は以下のとおりであります。

①事業の種類別セグメント

自動車：3,039百万円

②所在地別セグメント

日本：3,039百万円

[クレジット販売に係る売上（受取利息）の計上方法の変更]

当第1四半期連結会計期間より、当社の国内金融子会社のクレジット販売に係る売上（受取利息）の計上方法について、均分法から78分法に変更しております。この変更は、当該子会社においてクレジットシステムの改修を契機に受取利息の厳格な管理が可能となったことに伴い、クレジット業務にかかる成果を、より適切に反映するために行われたものであります。これにより、税金等調整前四半期純利益は1,001百万円増加しております。

[工事損失引当金の計上]

当連結会計年度より、航空宇宙事業の受注工事の損失に備えるため、当第1四半期連結会計期間末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、損失金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。これは当該損失の見込額に重要性が増したことで、また、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を図るために行ったものであります。これにより、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、税金等調整前四半期純利益は2,901百万円減少しております。

[「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用]

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、損益に与える影響は軽微であります。

また、株主資本に与える影響については、11ページ（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記に記載しております。

[連結範囲に関する事項の変更]

当第1四半期連結会計期間より、スバルテクニカインターナショナル株式会社他6社は重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。

[持分法の適用に関する事項の変更]

当第1四半期連結会計期間より、スバル オブ チャイナ LTD.（旧表記：スバル オブ チャイナ インク）は重要性が増したため、新たに持分法の適用範囲に含めております。また、スバルテクニカインターナショナル株式会社他6社は重要性が増したため、持分法適用の範囲から連結の範囲に変更しております。

【追加情報】

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社の機械装置について、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」が公布されたことにより見直しを行ないました。これにより営業利益は281百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は282百万円減少しております。

なお、セグメント情報における営業利益に与える影響は以下のとおりであります。

①事業の種類別セグメント

自動車：279百万円

自動車以外の事業についての影響は軽微であります。

②所在地別セグメント

日本：281百万円

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,879	67,053
受取手形及び売掛金	82,099	96,017
リース投資資産	25,169	—
有価証券	19,356	32,775
商品及び製品	143,643	133,175
仕掛品	104,587	100,133
原材料及び貯蔵品	36,345	27,701
繰延税金資産	24,984	26,486
短期貸付金	76,753	78,329
その他	41,452	62,504
貸倒引当金	△1,435	△1,346
流動資産合計	610,832	622,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	121,057	124,342
機械装置及び運搬具(純額)	114,086	113,876
土地	180,430	181,974
リース資産(純額)	23,940	47,906
建設仮勘定	10,018	10,161
その他(純額)	28,648	33,449
有形固定資産合計	478,179	511,708
無形固定資産		
のれん	3,985	18,500
その他	11,192	12,972
無形固定資産合計	15,177	31,472
投資その他の資産		
投資有価証券	65,730	70,107
長期貸付金	3,724	3,736
繰延税金資産	23,690	27,256
その他	31,183	32,369
貸倒引当金	△3,086	△3,087
投資その他の資産合計	121,241	130,381
固定資産合計	614,597	673,561
資産合計	1,225,429	1,296,388

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	201,246	229,780
短期借入金	170,724	165,886
コマーシャル・ペーパー	14,000	6,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払法人税等	1,807	8,091
未払費用	48,472	61,954
賞与引当金	24,399	15,507
製品保証引当金	20,058	22,563
工事損失引当金	2,901	—
その他	58,858	58,261
流動負債合計	572,465	598,042
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	32,592	42,661
退職給付引当金	42,119	40,993
役員退職慰労引当金	730	774
債務保証損失引当金	745	745
その他	53,866	58,750
固定負債合計	190,052	203,923
負債合計	762,517	801,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,096	160,098
利益剰余金	213,651	227,789
自己株式	△40,539	△40,538
株主資本合計	487,003	501,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,207	13,716
為替換算調整勘定	△40,305	△21,463
評価・換算差額等合計	△25,098	△7,747
少数株主持分	1,007	1,026
純資産合計	462,912	494,423
負債純資産合計	1,225,429	1,296,388



## (2) 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)	
当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
売上高	341,104
売上原価	264,647
売上総利益	76,457
販売費及び一般管理費	69,998
営業利益	6,459
営業外収益	
受取利息	867
受取配当金	380
不動産賃貸料	139
為替差益	6,141
持分法による投資利益	147
その他	791
営業外収益合計	8,465
営業外費用	
支払利息	888
デリバティブ評価損	6,083
その他	865
営業外費用合計	7,836
経常利益	7,088
特別利益	
固定資産売却益	52
退職給付制度改定益	654
その他	1,123
特別利益合計	1,829
特別損失	
固定資産除売却損	1,201
工事損失引当金繰入額	2,901
その他	11
特別損失合計	4,113
税金等調整前四半期純利益	4,804
法人税等合計	3,373
少数株主利益	17
四半期純利益	1,414

注) 特別利益の「その他」1,123百万円には、当社子会社のクレジット販売に係る利息計算を、均分法から7/8分法へ変更した影響額1,001百万円を含みます。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報

## [事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

(単位：百万円)

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	310,528	9,766	18,163	2,647	341,104	—	341,104
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,012	3	—	3,313	4,328	△4,328	—
計	311,540	9,769	18,163	5,960	345,432	△4,328	341,104
営業利益又は営業損失(△)	4,887	△356	755	1,091	6,377	82	6,459

## [所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

(単位：百万円)

	日 本	北 米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	210,387	115,123	15,594	341,104	—	341,104
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,514	6,623	172	79,309	△79,309	—
計	282,901	121,746	15,766	420,413	△79,309	341,104
営業利益又は営業損失(△)	5,000	△1,135	516	4,381	2,078	6,459

## [海外売上高]

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高	123,665	54,287	46,042	223,994
連結売上高				341,104
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	36.3	15.9	13.5	65.7

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(5ページ)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用したことにより、12,346百万円を利益剰余金の減少として処理しております。

主な減少理由は、従来償却を行なっていなかった在外連結子会社ののれんを償却したことによるものであります。

## 【重要な後発事象】

## (自己株式の売却)

当社は平成20年4月10日の取締役会決議に基づき、トヨタ自動車株式会社との一層の関係強化を図ることを目的として、平成20年7月14日に自己株式を譲渡いたしました。

詳細は下記のとおりであります。

売 却 日	：	平成20年7月14日
売 却 先	：	トヨタ自動車株式会社
売 却 株 数	：	61,000,000株
売 却 価 額	：	31,110百万円(一株あたり510円)
売却株式の簿価	：	38,424百万円
そ の 他	：	売却差損7,314百万円は25百万円を資本剰余金と相殺消去し、 残額はすべて利益剰余金として組み入れました。

## 〔参考〕 前四半期の財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期 連結会計期間末 平成19年6月30日	科 目	前第1四半期 連結会計期間末 平成19年6月30日
	金 額		金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	35,762	支払手形及び買掛金	170,941
受取手形及び売掛金	88,796	短期借入金	175,031
有価証券	26,737	コマーシャルペーパー	17,000
たな卸資産	245,928	一年内償還社債	10,000
繰延税金資産	29,092	未払法人税等	4,640
短期貸付金	116,434	未払費用	50,366
その他	51,886	賞与引当金	23,041
貸倒引当金	△ 1,644	製品保証引当金	23,491
流動資産合計	592,991	その他	90,554
		流動負債合計	565,064
II 固定資産		II 固定負債	
1. 有形固定資産		社債	90,000
建物及び構築物	128,928	長期借入金	57,181
機械装置及び運搬具	124,053	退職給付引当金	45,704
土地	175,821	役員退職慰労引当金	669
建設仮勘定	15,304	債務保証損失引当金	745
リース資産	60,596	負ののれん	769
その他	41,619	その他	59,946
有形固定資産合計	546,321	固定負債合計	255,014
		負債合計	820,078
2. 無形固定資産		〔純資産の部〕	
のれん	19,324	I 株主資本	
その他	15,839	資本金	153,795
無形固定資産合計	35,163	資本剰余金	160,101
		利益剰余金	211,668
3. 投資その他の資産		自己株式	△ 40,504
投資有価証券	89,970	株主資本合計	485,060
長期貸付金	3,696	II 評価・換算差額等	
繰延税金資産	20,587	その他有価証券評価差額金	25,607
その他	28,587	為替換算調整勘定	△ 17,821
貸倒引当金	△ 3,397	評価・換算差額等合計	7,786
投資その他の資産合計	139,443	III 少数株主持分	994
固定資産合計	720,927	純資産合計	493,840
資産合計	1,313,918	負債純資産合計	1,313,918

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期 連結累計期間 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日
	金 額
I 売上高	318,232
II 売上原価	243,266
売上総利益	74,966
III 販売費及び一般管理費	71,456
営業利益	3,510
IV 営業外収益	
受取利息及び配当金	1,283
為替差益	345
持分法による投資利益	394
その他	1,287
営業外収益合計	3,309
V 営業外費用	
支払利息	1,066
デリバティブ評価損	4,300
その他	826
営業外費用合計	6,192
経常利益	627
VI 特別利益	
固定資産売却益	84
投資有価証券等売却益	1,397
その他	83
特別利益合計	1,564
VII 特別損失	
固定資産売却・除却損	288
特別損失合計	288
税金等調整前四半期純利益	1,903
法人税等	2,253
少数株主損失	(加算) 18
四半期純損失	332

## (3) セグメント情報

## [事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日) (単位:百万円)

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	286,227	11,129	18,810	2,066	318,232	—	318,232
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	768	3	1	1,577	2,349	△2,349	—
計	286,995	11,132	18,811	3,643	320,581	△2,349	318,232
営業費用	286,866	10,831	16,588	3,414	317,699	△2,977	314,722
営業利益	129	301	2,223	229	2,882	628	3,510

## [所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日) (単位:百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	183,832	121,575	12,825	318,232	—	318,232
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	65,494	3,889	91	69,474	△69,474	—
計	249,326	125,464	12,916	387,706	△69,474	318,232
営業費用	240,500	130,103	12,769	383,372	△68,650	314,722
営業利益	8,826	△4,639	147	4,334	△824	3,510

## [海外売上高]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日) (単位:百万円)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	132,618	34,477	38,769	205,864
連結売上高				318,232
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	41.7 %	10.8 %	12.2 %	64.7 %

## 平成21年3月期 第1四半期決算 参考資料

(連結)

	前期実績 平成20年3月期 第1四半期 (H19.4.1~H19.6.30)	当期実績 平成21年3月期 第1四半期 (H20.4.1~H20.6.30)	当期予想 平成21年3月期 第2四半期累計 (H20.4.1~H20.9.30)	当期予想 平成21年3月期 通期 (H20.4.1~H21.3.31)
売上高	3,182 億円	3,411 億円 ( 7.2 )	7,400 億円 ( 4.4 )	16,000 億円 ( 1.8 )
国内	1,124 億円	1,171 億円 ( 4.2 )	2,700 億円 ( 9.9 )	5,600 億円 ( 2.9 )
海外	2,059 億円	2,240 億円 ( 8.8 )	4,700 億円 ( 1.5 )	10,400 億円 ( 1.1 )
営業利益	35 億円	65 億円 ( 84.0 )	80 億円 ( 57.7 )	230 億円 ( 49.6 )
利益率	1.1	1.9	1.1	1.4
経常利益	6 億円	71 億円 ( 1,030.5 )	60 億円 ( 57.6 )	200 億円 ( 56.0 )
利益率	0.2	2.1	0.8	1.3
当期純利益	3 億円	14 億円 ( )	0 億円 ( )	100 億円 ( 45.9 )
利益率	-	0.4		0.6
増減要因 (営業利益)		(増益要因) 売上構成差等 235億円 試験研究費の減 17億円  (減益要因) 諸経費等の増 110億円 為替レート差 104億円 原価低減・原材料高騰影響等 8億円	(増益要因) 売上構成差等 344億円 試験研究費の減 16億円  (減益要因) 為替レート差 243億円 諸経費等の増 210億円 原価低減・原材料高騰影響等 16億円	(増益要因) 売上構成差等 474億円  (減益要因) 為替レート差 410億円 諸経費等の増 158億円 原価低減・原材料高騰影響等 93億円 試験研究費の増 40億円
為替レート	119円 / US\$	103円 / US\$	103円 / US\$	102円 / US\$
設備投資	104億円	132 億円	360 億円	700 億円
減価償却費	148億円	157 億円	320 億円	660 億円
試験研究費	114億円	97 億円	250 億円	560 億円
有利子負債残高	3,492億円	3,073 億円	2,750 億円	3,045 億円
業績評価		2期ぶりの増収 2期ぶりの当期純利益増益、黒字化 売上高過去最高	3期連続の増収 2期連続の当期純利益減益 売上高過去最高	8期連続の増収 2期連続の当期純利益減益 売上高過去最高
国内売上 (内訳)	44 千台	43 千台 ( 3.2 )	102 千台 ( 2.8 )	213 千台 ( 1.9 )
登録車	14 千台	15 千台 ( 1.7 )	44 千台 ( 26.1 )	98 千台 ( 25.6 )
軽自動車	30 千台	28 千台 ( 5.6 )	58 千台 ( 9.9 )	115 千台 ( 12.3 )
海外売上 (内訳)	75 千台	85 千台 ( 12.9 )	188 千台 ( 9.4 )	423 千台 ( 9.1 )
北米	40 千台	40 千台 ( 1.4 )	94 千台 ( 4.4 )	223 千台 ( 5.8 )
欧州	15 千台	24 千台 ( 56.5 )	48 千台 ( 24.4 )	102 千台 ( 18.3 )
その他	20 千台	22 千台 ( 8.8 )	47 千台 ( 6.6 )	99 千台 ( 8.1 )
完成車合計	120 千台	128 千台 ( 6.9 )	290 千台 ( 7.0 )	636 千台 ( 6.6 )

注1. ( )は、対前年同期増減率

注2. 金額：億円(億円未満を四捨五入)、台数：千台(百台以下を四捨五入)、比率：%(小数点第2位を四捨五入)

注3. 連結売上台数は、国内連結対象販売会社の小売台数、海外連結対象販売統括会社の卸売台数、非連結対象会社に対する富士重工業の出荷台数などの合計値

注4. 為替レートは富士重工業単独売上レート

2008年8月1日

## 富士重工業 2008年度第1四半期業績の概要

### <2008年度第1四半期業績：連結売上高>

スバルの国内市場は、フォレスターの新車効果、6月発表の新型エクシーガの導入で既存車種の落ち込みをカバーし、登録車販売台数は前年を上回るとともに車種構成の改善に寄与した。しかし、軽自動車はプレオの落ち込みが大きく、販売台数は前年同期比96.8%、42,764台にとどまった。

一方、海外市場では、北米がフォレスターの新型投入前ということで若干台数を落としたものの、前年から引き続き好調なロシアや中国に加え、堅調な豪州の拡販、欧州向けディーゼル車の出荷開始の台数貢献などもあり、合計では同112.9%の85,207台となった。

国内、海外を合わせた自動車部門の売上では、合計で販売台数が前年同期を越え、車種構成の大幅な改善も加わり、為替レート差による減収などをカバーして、全体では229億円の増収となる3,411億円の売上となった。

### <2008年度第1四半期業績：連結損益>

営業利益は、スバル車拡販にともない国内・海外とも売上構成が改善、ドル安による為替レート差、相次ぐ新型車の投入による製造固定費の増加、原価低減努力を上回る原材料高騰の影響などの減益要因をほぼ相殺し、さらには会計基準の変更による影響や試験研究費の若干の減少を加え、全体では前期に比べ29億円増の65億円となった。

また、経常利益は71億円、当期純利益は14億円と、それぞれ増益となった。

### <2008年度業績予想>

富士重工業の2008年度上期の業績予想については、期初計画に対し為替が円安に推移していることもあり、営業利益の予想を70億円引き上げ80億円に、経常利益の予想を55億円引き上げ60億円に、それぞれ上方修正する。

しかしながら、グローバルな景気後退観測や原油価格の上昇傾向により、国内、海外とも自動車需要は先行き懸念が強まり、スバルとしても期初の販売計画の達成は楽観視できない状況である。また、想定を超える原材料高騰など企業収益に厳しい局面が続いている。

こうした状況も踏まえ、通期の業績予想についてはさまざまな経営リスクを考慮し、4月に公表した予想値を変更せず、計画の達成に向けて取り組んでいく。

通期連結決算予想：売上高1兆6千億円、営業利益230億円、経常利益200億円、当期純利益100億円